

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第97期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 北越メタル株式会社

【英訳名】 HOKUETSU METAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 住田 規

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号

【電話番号】 0258-24-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 米山 克己

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号

【電話番号】 0258-24-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 米山 克己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 第2四半期 連結累計期間		第97期 第2四半期 連結累計期間		第96期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		10,766,229		10,333,999		21,758,940
経常利益	(千円)		35,147		303,330		567,021
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()	(千円)		2,728		167,439		287,647
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		60,324		95,571		298,049
純資産額	(千円)		13,590,606		13,946,693		13,941,597
総資産額	(千円)		24,317,436		24,053,586		25,159,051
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(円)		0.14		8.43		14.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)						
自己資本比率	(%)		55.35		57.44		54.89
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		73,893		149,396		1,585,350
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		106,743		133,369		292,005
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		747,244		819,099		372,288
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		4,401,692		4,697,647		5,500,719

回次		第96期 第2四半期 連結会計期間		第97期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)		2.15		5.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在せず、また第96期第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失を計上しているため、記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景に、緩やかに回復の兆しが見られたものの、欧州債務問題による世界景気の減速、長期にわたる円高や電力供給の懸念などにより、本格的な回復には繋がらず、依然として先行き不透明な状況で推移した。

当社グループの関連業界においても、震災復興関連の公共投資は伸びたものの、人員不足等による建設工事の遅延などから、鋼材需要の大幅な伸びには至らなかったが、主原料である鉄スクラップ価格が安価となったことから、収益は改善した。

当社としては、本年4月から新たにスタートした改善活動「ACC1000」を主体に全社一丸となって取り組んできた。

販売面では、主力の異形棒鋼などは、顧客訪問に注力した営業活動を展開し、販売数量の確保に努めてきた。

また、コスト面では、電力などのエネルギーコストが上昇するなかで、コスト低減と品質向上を目指し、改善活動に鋭意努力した。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,333百万円（前年同四半期比4.0%減）、経常利益は303百万円（前年同四半期35百万円の経常利益）、四半期純利益は167百万円（前年同四半期2百万円の四半期純損失）となった。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,105百万円減少して、24,053百万円となった。

これは主に、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比860百万円の減少）により、流動資産が前連結会計年度末に比べ963百万円減少して、15,388百万円になったことや、保有有価証券の株価の下落に伴う投資有価証券の減少（前連結会計年度末比103百万円の減少）により、固定資産が前連結会計年度末に比べ141百万円減少して、8,665百万円になったことによるものである。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,110百万円減少して、10,106百万円となった。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比508百万円の減少）により、流動負債が前連結会計年度末に比べ810百万円減少して、8,499百万円になったことや、長期借入金の減少（前連結会計年度末比324百万円の減少）により、固定負債が前連結会計年度末に比べ299百万円減少して、1,607百万円になったことによるものである。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加して、13,946百万円となった。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の54.9%から2.5ポイント増加して、当第2四半期連結会計期間末には57.4%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,697百万円となり、前連結会計年度末に比べ803百万円（14.6%）減少した。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、149百万円の増加（前年同四半期比223百万円の増加）となった。収入の主な内訳は、減価償却費351百万円、たな卸資産の減少303百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少508百万円である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、133百万円の減少（前年同四半期比26百万円の減少）となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出123百万円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、819百万円の減少（前年同四半期比1,566百万円の減少）となった。これは主に、短期借入金の純増減額の減少405百万円によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の試験研究費の総額は、2百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,950,000
計	55,950,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,970,000	19,970,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である。
計	19,970,000	19,970,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		19,970,000		1,969,269		1,399,606

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トピー工業株式会社	東京都品川区大崎一丁目2番2号	6,610	33.10
伊藤忠メタルズ株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	1,741	8.72
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,367	6.85
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	869	4.35
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14	860	4.31
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	682	3.42
株式会社関茂助商店	新潟県長岡市柏町二丁目7番6号	380	1.90
北越メタル社員持株会	新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号	317	1.59
公益財団法人山口育英奨学会	新潟県長岡市小国町横沢802番地	278	1.39
トピー実業株式会社	東京都品川区大崎一丁目2番2号	261	1.31
計		13,368	66.94

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 112,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,771,000	19,771	
単元未満株式	普通株式 87,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,970,000		
総株主の議決権		19,771	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式288株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北越メタル株式会社	新潟県長岡市蔵王 三丁目3番1号	112,000		112,000	0.6
計		112,000		112,000	0.6

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,673,343	4,876,748
受取手形及び売掛金	1 5,782,017	1 4,921,975
電子記録債権	1,366,364	2,340,360
商品及び製品	2,026,934	1,987,108
仕掛品	76,864	61,090
原材料及び貯蔵品	1,267,832	1,019,830
繰延税金資産	155,277	170,719
その他	36,240	46,506
貸倒引当金	32,812	36,099
流動資産合計	16,352,063	15,388,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,164,757	8,187,350
減価償却累計額	5,085,889	5,176,897
建物及び構築物(純額)	3,078,867	3,010,453
機械装置及び運搬具	19,055,304	19,165,821
減価償却累計額	16,556,001	16,687,215
機械装置及び運搬具(純額)	2,499,303	2,478,605
工具、器具及び備品	1,855,769	1,842,534
減価償却累計額	1,601,508	1,581,416
工具、器具及び備品(純額)	254,261	261,117
土地	1,797,188	1,782,632
リース資産	55,231	89,965
減価償却累計額	16,006	21,511
リース資産(純額)	39,224	68,453
建設仮勘定	-	670
有形固定資産合計	7,668,844	7,601,932
無形固定資産		
ソフトウェア	10,789	9,133
その他	3,785	3,868
無形固定資産合計	14,574	13,002
投資その他の資産		
投資有価証券	844,853	741,246
繰延税金資産	210,103	240,867
その他	85,635	85,320
貸倒引当金	17,023	17,023
投資その他の資産合計	1,123,569	1,050,412
固定資産合計	8,806,988	8,665,347
資産合計	25,159,051	24,053,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,315,365	1 5,806,502
短期借入金	2,363,240	1,969,683
未払法人税等	50,039	128,927
その他	1 581,526	1 594,261
流動負債合計	9,310,171	8,499,374
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	981,886	657,303
退職給付引当金	600,246	635,829
役員退職慰労引当金	151,117	114,380
資産除去債務	6,397	6,433
その他	17,634	43,571
固定負債合計	1,907,282	1,607,518
負債合計	11,217,454	10,106,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,399,606	1,399,606
利益剰余金	10,403,609	10,481,687
自己株式	22,779	22,814
株主資本合計	13,749,705	13,827,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,684	12,435
その他の包括利益累計額合計	60,684	12,435
少数株主持分	131,206	131,378
純資産合計	13,941,597	13,946,693
負債純資産合計	25,159,051	24,053,586

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	10,766,229	10,333,999
売上原価	9,514,188	8,804,433
売上総利益	1,252,040	1,529,565
販売費及び一般管理費	1,221,643	1,229,635
営業利益	30,397	299,929
営業外収益		
受取利息	316	374
受取配当金	17,138	18,034
貸倒引当金戻入額	399	-
その他	18,637	12,569
営業外収益合計	36,492	30,978
営業外費用		
支払利息	24,716	21,915
手形売却損	679	592
その他	6,346	5,069
営業外費用合計	31,742	27,578
経常利益	35,147	303,330
特別利益		
固定資産売却益	1,128	4,581
保険解約返戻金	-	1,158
受取保険金	24,236	-
特別利益合計	25,364	5,740
特別損失		
固定資産売却損	1,634	8,274
減損損失	8,051	14,556
固定資産除却損	2,728	10,090
ゴルフ会員権評価損	-	978
特別損失合計	12,414	33,898
税金等調整前四半期純利益	48,097	275,171
法人税等	46,114	106,480
少数株主損益調整前四半期純利益	1,982	168,691
少数株主利益	4,711	1,252
四半期純利益又は四半期純損失()	2,728	167,439

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,982	168,691
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	62,307	73,120
その他の包括利益合計	62,307	73,120
四半期包括利益	60,324	95,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,036	94,319
少数株主に係る四半期包括利益	4,711	1,252

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	48,097	275,171
減価償却費	414,700	351,479
減損損失	8,051	14,556
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,391	35,582
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,757	36,736
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,580	3,287
受取利息及び受取配当金	17,454	18,408
支払利息	25,396	22,508
有形固定資産売却損益(は益)	505	3,692
有形固定資産除却損	2,728	10,090
売上債権の増減額(は増加)	954,170	113,954
たな卸資産の増減額(は増加)	123,332	303,601
仕入債務の増減額(は減少)	2,488	508,862
ゴルフ会員権評価損	-	978
受取保険金	24,236	-
保険解約損益(は益)	-	1,158
その他	50,840	162,068
小計	314,481	179,758
利息及び配当金の受取額	17,444	18,417
利息の支払額	26,009	20,606
法人税等の支払額	27,653	40,043
法人税等の還付額	276,806	11,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,893	149,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,001	45,001
定期預金の払戻による収入	-	38,525
有形固定資産の取得による支出	131,551	123,023
有形固定資産の売却による収入	2,119	5,463
無形固定資産の取得による支出	3,078	1,243
投資有価証券の取得による支出	323	277
投資その他の資産の増減額(は増加)	29,092	7,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,743	133,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	405,000
長期借入れによる収入	1,012,778	-
長期借入金の返済による支出	293,588	313,140
社債の発行による収入	150,000	-
社債の償還による支出	100,000	-
自己株式の取得による支出	164	34
配当金の支払額	30,568	89,499
少数株主への配当金の支払額	1,800	1,080
リース債務の返済による支出	9,412	10,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	747,244	819,099
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	566,607	803,071
現金及び現金同等物の期首残高	3,835,084	5,500,719
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,401,692	1 4,697,647

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項なし。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社の連結子会社の一部は、従来、建物を除く有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。この変更は、子会社における経済的便益の消費パターンを考慮した上で、より合理的な減価償却方法を採用すべく検討した結果、製品の安定した需要により、生産設備等の安定的な使用が見込まれることや、主要設備の陳腐化のリスクが低く、設備維持コストは每期概ね定額的に発生していることから、今後の設備投資効果は耐用年数にわたり平均して発現すると想定されるため、減価償却方法を定額法に変更することで、より合理的な費用配分が可能になると判断したため行うものである。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8,291千円増加している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,246,075千円	733,505千円
支払手形	236,688 "	232,889 "
設備購入支払手形 (流動負債「その他」)	35,594 "	12,520 "

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
出荷費	659,577千円	660,236千円
給与手当	156,297 "	162,808 "
貸倒引当金繰入額	2,013 "	3,287 "
役員退職慰労引当金繰入額	14,612 "	12,437 "
退職給付費用	13,496 "	15,182 "
公租公課	17,058 "	17,499 "
減価償却費	25,328 "	24,553 "
試験研究費	940 "	2,374 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	4,565,308千円	4,876,748千円
預入期間が3か月を超える定期預金	163,616 "	179,100 "
現金及び現金同等物	4,401,692千円	4,697,647千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	29,871	1.50	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,360	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	39,715	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、「鉄鋼事業」の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

会社の事業の運営において重要性に乏しいため記載していない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	0円14銭	8円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	2,728	167,439
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	2,728	167,439
普通株式の期中平均株式数(株)	19,913,854	19,857,839

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在せず、また、前第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失を計上しているため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

第97期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月1日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額	39,715千円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月1日

北越メタル株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆 輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 信 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越メタル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越メタル株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。